

平成4年度

# JICA 国別協力情報

# ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY



国際協力事業団

JICA

913

36

PL

LIBRARY

国際協力事業団

24025

JICA LIBRARY



1099286 (5)

24025

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

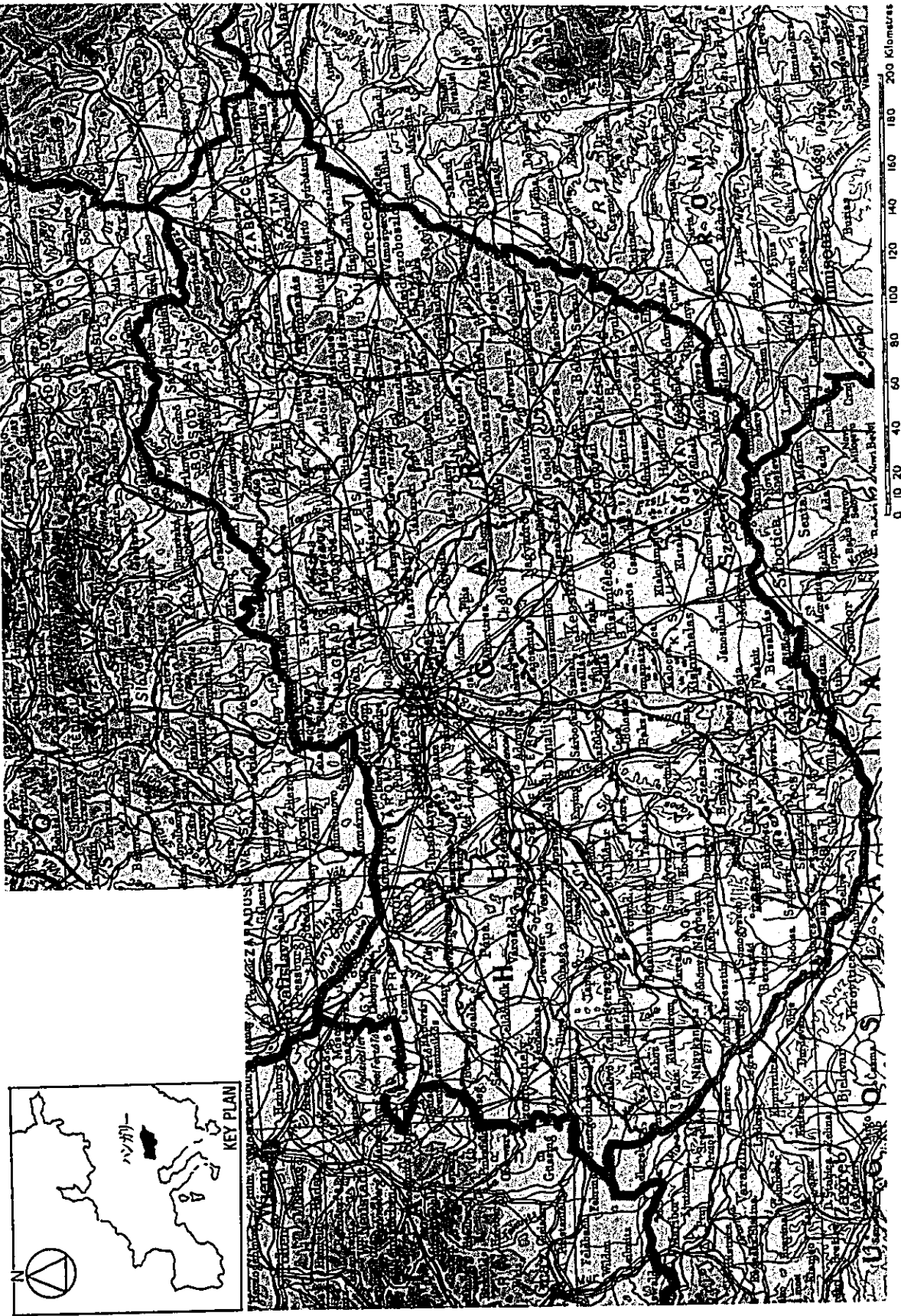
国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# Hungary



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	10
3. 我が国の援助実績と動向 .....	11
4. ファクトシート .....	16
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	19
2. 開発調査 .....	20
3. 無償資金協力 .....	21
4. 円借款 .....	22

## 図表リスト

- 図- 1    ブタペストにおける平均気温・降水量
  - 図- 2    ハンガリーの人口
  - 図- 3    輸出入の変化
  - 図- 4    我が国の対ハンガリーODA実績
  - 図- 5    過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図- 6    分野別の研修員受入累積実績
  - 図- 7    分野別の専門家派遣累積実績
  - 図- 8    分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図- 9    分野別の調査団派遣累積実績
- 
- 表- 1    主要経済指標
  - 表- 2    主要産業別シェア
  - 表- 3    1992年度 国家予算



# I. 概 況

1) 正式国名	ハンガリー共和国 (Republic of Hungary)																																							
2) 独立年月日	1946年 2月 2日 共和国成立																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> アルパド・ゲンツ大統領 (Arpad GONZ)																																							
4) 面 積	93,036 平方キロメートル (四国の約5倍) (注1)																																							
5) 首 都	ブダペスト (1,068万人、1990年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>気候は概して温和であるが、海洋性及び大陸性気候の影響もそれぞれ強く、変化に富んでいる。年間の平均気温は摂氏8℃～11℃、夏の平均気温は摂氏20℃～22℃で、冬はしばしば摂氏零度をかかなり下回る。カルパチア及びアルプス山脈に囲まれた低地のため風も降水量も少ない。主に西南部で700ミリを越える年間降雨量があるが、他の地域では、夏期はほとんど降雨がなく、7月～8月に数日間1ミリを越える雨量がある程度である。これに反して、年間の平均日照時間は1,900時間に達し、最高で2,400～2,500時間と同緯度にあるヨーロッパ諸国よりはるかに長い。</p> <p>図-1 ブダペストにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>-0.5</td> <td>1.8</td> <td>6.2</td> <td>11.8</td> <td>16.6</td> <td>20.3</td> <td>21.7</td> <td>21.1</td> <td>17.0</td> <td>11.4</td> <td>6.0</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>41.3</td> <td>39.5</td> <td>33.7</td> <td>43.0</td> <td>58.6</td> <td>77.2</td> <td>57.7</td> <td>59.1</td> <td>43.3</td> <td>44.3</td> <td>63.3</td> <td>50.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 『理科年表』 1991 国立天文台編</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	-0.5	1.8	6.2	11.8	16.6	20.3	21.7	21.1	17.0	11.4	6.0	1.7	降水量	41.3	39.5	33.7	43.0	58.6	77.2	57.7	59.1	43.3	44.3	63.3	50.9
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	-0.5	1.8	6.2	11.8	16.6	20.3	21.7	21.1	17.0	11.4	6.0	1.7																												
降水量	41.3	39.5	33.7	43.0	58.6	77.2	57.7	59.1	43.3	44.3	63.3	50.9																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約1,063万人 (1990年) (注2)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; -0.2% (1980～1990年) (注2)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男70歳 女77歳 (1990年) (注2)</p> <p>図-2 ハンガリーの人口</p> <p>(注1) 平均余命'80'81 資料なし</p> <p>出所 World Dvelopment Report 1982-1991 The World Bank</p>																																							

8) 言 語	〈公用語〉 マジャール (ハンガリー) 語
9) 民 族 等	<p>人口の96.6%がハンガリー人 (マジャール人) である。少数民族としては、ドイツ人 1.6%、スロヴァキア人 1.1%、ルーマニア人 0.2%、南スラブ系民族 0.2%、及びその他の民族が 0.2%となっている。マジャール人は9世紀東方から進入し、現地に定着したマジャール族 (フィン・ウゴル語族の一派) の子孫であるが、ほとんど欧州人化している。</p> <p>なお、ハンガリー系の国外居住者は約 500万人といわれ、ルーマニアに 167万人、ユーゴスラヴィアに43万人、チェッコ・スロヴァキアに59万人、旧ソ連に17万人、西欧諸国に25万人、アメリカ大陸に 100万人それぞれ居住している。</p>
10) 宗 教	キリスト教83% (ローマ・カトリック54%、プロテスタント22%、ユダヤ教1%)。宗教の自由は憲法上保障されてきており、実際に市民が教会に通うこと、また教会が宗教儀式を行うことにほとんど制限は設けられていない。
11) 文 化	ハンガリー人は狩猟、遊牧生活を送っていた騎馬民族であり、文化は西欧系に属するが、人種的にはアジア系である。文化、科学、音楽のレベルは極めて高く、8名のノーベル賞受賞者を出している他、オペラ、演劇等も盛んで、作曲家ではリスト、バルトークなどが名高い。
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～14歳の8年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 94% (1989年) (注2)</p> <p>中等教育: 76% (1989年) (注2)</p> <p>高等教育: 15% (1989年) (注2)</p> <p>〈識字率〉 98% (1989年) (注3)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 310人 (1984年) (注2)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 170人 (1984年) (注2)</p> <p>病床数は 104,581床で人口1万人当たり95.7床となっている。栄養摂取量は1日1人 3,569カロリーである。</p>
14) 通 貨	フォーリント (1フォーリント=1.67円) (注4) (1992年5月1日現在)
15) 会 計 年 度	1月1日～12月31日

16) 略史	<p>1849年 独立戦争</p> <p>1864年 オーストリア・ハンガリー二重帝国成立</p> <p>1914年7月 第1次世界大戦開戦、参戦</p> <p>1918年10月 十月（ひな菊）革命。カーロイ政権誕生</p> <p>1919年3月 ハンガリー・ソヴィエト共和国（～8月）</p> <p>1940年11月 日独伊三国同盟に加盟</p> <p>1946年2月 ハンガリー共和国宣言</p> <p>1949年8月 ハンガリー人民共和国憲法発布</p> <p>1956年11月 社会主義労働者党による革命労農政府誕生、カダール首相に就任</p> <p>1968年1月 新経済メカニズム導入される</p> <p>1985年6月 完全複数候補制による選挙が実施される</p> <p>1989年10月 ニエルシュ全国幹部会議長に就任、複数政党制の導入</p> <p>1990年4月 総選挙で民主フォーラムが圧勝</p> <p>5月 アンタル首相に就任、中道右派連立政権の誕生</p>
17) 政治	<p>&lt;内政&gt;</p> <p>1989年1月結社・集合法が制定され、在野勢力の伸長を背景に複数政党制への動きが本格化した。6月には改革に消極的なグロス書記長が党第一人者の地位を失い、10月の党大会では最高機関である全国幹部議長にニエルシュが選出され、1党支配を放棄し本格的な複数政党制を導入して、党名を社会党と改称、共産主義から西欧型社会民主主義へと切り換えるとともに現国名に改めた。</p> <p>&lt;外交&gt;</p> <p>従来のハンガリーの外交は、同国がワルシャワ条約機構及びコメコンの加盟国であることにより社会主義諸国、中でも旧ソ連との強調を標榜、常に旧ソ連の政策を支持し、社会体制の異なる国との平和共存、緊張緩和の推進を唱えてきた。解放政策に伴いワルシャワ条約機構からの脱退や、欧州共同体（EC）加盟を目指す動きが表面化し、旧体制からの脱却を求め、旧ソ連とも二国間条約を結ぶ動きが出ている。また、韓国、イスラエルといった国とも国際情勢の現実を踏まえた関係構築に意を注いでおり、韓国とは1989年2月東欧諸国では初めて外交関係を樹立した。同年9月オーストリアとの国境を解放し、旧東ドイツ市民の自由出国を認めたことは、ベルリンの壁崩壊、両ドイツ統一ひいては一連の東欧改革の契機ともなった。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 8.3億ドル（1989年） (注5)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現 役： 8万 6,500人</p> <p>(陸軍 6万 6,400人 海軍 0人 空軍 2万 100人)</p> <p>予備役： 21万人</p>

19) 我が国との協定	1961年4月 日本・ハンガリー貿易支払協定 1973年4月 文化取極（最近では83年4月に更新、その後は自動延長） 1975年10月 日本・ハンガリー通商航海条約 1979年5月 科学技術協力取極 1980年10月 二重課税防止条約
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">文化教育省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
 (注2) World Development Report 1992 The World Bank  
 (注3) 『ザ・ワールド』 1991 朝日新聞社  
 (注4) 東京銀行調べ  
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

戦前のハンガリーは若干の工業を持っていたが、基本的には農業国であった。戦後工業化が進み、1987年国民所得中に占める鉱工業（含む建設）のシェアは61.5%に達している（農林業のシェアは13.6%）。他方、ハンガリーはポーキサイト（年産約310万トン）及び褐炭のほかは天然資源には恵まれず、石油や工業用原料の大半は外国からの輸入で賄わなければならない、加工貿易の大幅に依存している。貿易額は国民所得の約50%に相当し、旧ソ連などの社会主義諸国との貿易額は全体の3分の2に達している。ハンガリーが産業、特に工業の能率化、近代化に力を入れているのもその理由による。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	28,000	29,060	32,920
実質GDP成長率	N. A.	N. A.	N. A.
一人当たりGNP (ドル) (注1)	2,460	2,590	2,780
消費者物価上昇率 (注2)	16.5 %	18 %	29.4 %
失業率 (注3)	N. A.	N. A.	1.7 %
貿易収支 (百万ドル) (注1)	596	787	942
輸出額 (百万ドル)	9,922	9,605	9,588
輸入額 (百万ドル)	9,326	8,818	8,646
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 389 <sup>a</sup>	- 572 <sup>a</sup>	230 <sup>a</sup>
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	17,561	20,605	21,316
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	2,521	1,846	1,186

a : 世銀推定

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『世界と日本の貿易 (ツェトロ白書、貿易編)』 1990 日本貿易振興会

(注3) 『世界年鑑』 1992 共同通信社

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	12 %	32 %	27 %
産業別成長率(1980-1990) (注1)	1.6 %	- 0.5 %	2.8 %
産業別雇用 (1987) (注2)	20.9 %	38.2 %	40.8 %

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

政府は1991年3月、私有財産制度に基づいた経済の安定、インフレの鎮静化、西欧への統合を目標とする4カ年経済計画を発表した。

- ① 国家の経済活動への関与縮小
- ② 対外債務支払いの確実化
- ③ 通貨の交換性回復

### 4) 政府財政

会計年度は暦年。1992年の国家予算は歳入 9,809億 6,000万フォリント、支出 1兆 507億 4,000万フォリントで財政赤字は 697億 7,900万フォリントの見込み。91年決算では法人税収入が計画を下回るなどしたため、財政赤字は 1,142億フォリントに達した。

通貨フォリントは91年1月1日、貿易相手が認めれば輸入決済にフォリントの対西側通化レートが91年1月4日に15%、11月8日に 5.8%切り下げられた。対外債務は、91年11月末現在で 214億 3,800万ドル（国立銀行発表）。

表-3 1992年度 国家予算

歳入項目	1992年度 (億フォリント)	比 率 (%)	歳出項目	1992年度 (億フォリント)	比 率 (%)
1. 歳 入	9,809	100.0	1. 歳 出	10,507	100.0
歳入合計	9,809	100.0	歳出合計	10,507	100.0

出所 『世界年鑑』 1992 共同通信社

### 7) 金融政策

ハンガリーでは既に1989年1月に会社法、外国人投資法を施行し、株式会社、合資会社などの企業形態を認めるとともに、外貨比率50%以下の企業については登録のみで設立を認めたり、利益の外貨送金を認めるなど積極的な外貨導入政策をとってきた。この方針は新体制への移行に伴って一層前進した。合併企業の累計は89年6月末で 280社、89年末で 1,098社であったが、90年1月から9月までには約 1,500社の合併企業が設立され、90年9月末現在で約 2,600社と急増している。外国企業の出資比率が50%を超える企業は全体の3分の1であり、出資国は40カ国に及び、投資額合計は約 6億ドルに達している。このうち約 400社が旧西ドイツとの合併企業であり、またオーストリアとの合併企業もほぼ同数で、米国がこれに次いで約 100社となっている。業種別では製造業が40%、商業・サービス業関係が60%となっている。

### (3) 国際収支

従来は社会主義諸国との貿易が半分を占めてきたが、コメコン解体を機に西側への輸出を急速に進めようとしている。1990年の交換性通貨建て輸出は前年比18.2%増の7,063.4百万ドルの黒字となった。貿易収支は89年の539.7百万ドルの黒字を大幅に上回り、944.7百万ドルの黒字となった。輸出では機械が前年比33.0%増となったのをはじめ消費財、原材料も増加している。輸入では旧ソ連から石油供給が削減されたため、交換性通貨による石油の調達が増加し、燃料・エネルギーの輸入が前年の14倍に達したことが注目される。また、89年から実施されている輸入制限品目の段階的な自由化政策のため、消費財の輸入が増加した他、ハンガリーに対する投資活動の活発化も寄与して機械類の輸入も増加した。振替ルーブル建ての貿易では、輸出が前年比23.8%減の57億8,490万振替ルーブル、輸入が同17.9%減の57億8,730万振替ルーブルとなった。輸出品目では原材料、機械、消費財などほとんどの品目で前年を下回り、輸入品目では旧ソ連からの石油供給が削減されたため、燃料、エネルギーが前年比20.8%減となったほか機械、原材料、消費財なども前年を下回っている。

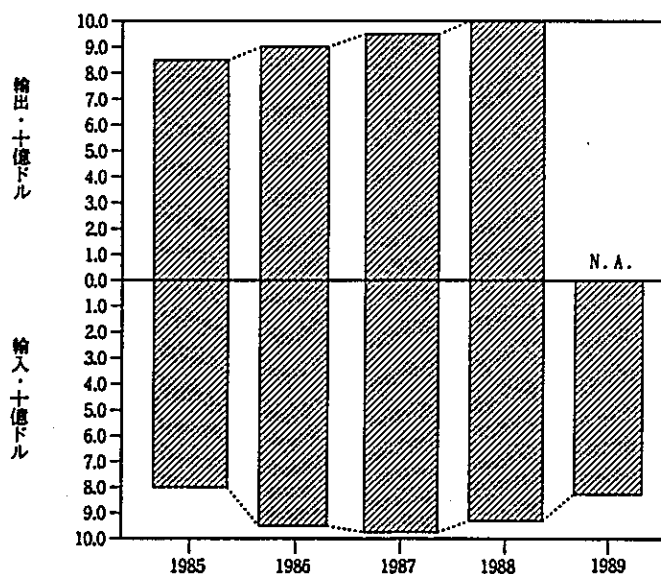
#### 7) 経常収支

1990年の交換性通貨建て経常収支は、貿易収入の好転に加えて観光収入が増加したため、127百万ドルの黒字となり経常収支の赤字を4億ドル以下に抑えるというIMFの融資条件のひとつを充足している。

#### 4) 対外債務残高

世界経済変化により対外債務が年々増加し、近年は西側金融機関も懸念の色を強めている。債務総額は国立銀行の発表によれば1990年末に215億ドルにのぼり、マルク建て、円建ての債務の割合が高い。債務の年間利払いは15億ドル程度、元本の借り替えが25億ドル程度で、毎年40億ドル程度の資金を必要としている。クバ蔵相の4カ年計画では債務の支払い能力を維持することも重要政策のひとつに挙げているが、国内では元本の補償期限については見直しを求める声も強い。一方、90年の財政赤字は企業の利益が増加し税収が予想を上回ったため財政収支が好転、財政赤字は14億フォリントと小規模にとどまりIMFとの目標額（100フォリント）を大幅に下回った。

図-3 輸出入の変化



出所 『世界各国要覧』 1990, 1991 東京書籍

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第6次5カ年計画	1981-1985年	対外経済バランスの改善を主要として掲げ、投資抑制、輸入抑制、輸出拡大に努めた結果、輸入抑制、投資抑制による設備の老朽化、産業構造転換の遅れなどによりハンガリー製品の国際競争力を弱める結果となった。
第7次5カ年計画	1986-1990年	①生産性向上、②技術開発の促進、③経済バランスの均衡、④経済活性化、⑤生活水準の改善、とし第6次5カ年計画の実績を基に産業構造の転換による国際競争力の強化を試みたが、86年、輸出の減少と輸入の増加から5億ドルの赤字を計上、87年、輸出の対前年比21%の増大により貿易赤字は解消した。

### (2) 現行の開発計画

「経済再建3カ年計画」を発表。

#### 7) 目 標

政府機構と運営秩序の刷新を図り、世界市場への統合を前提とした近代的な市場経済社会の創設を目標とする。

- ① 3年以内に私企業の割合を30~35%引き上げる。
- ② 財政制度の改革。
- ③ 補助金の削減。
- ④ EC型付加価値税制の導入。
- ⑤ 銀行制度の見直し施策。

#### 1) 課 題

私有財産制度に基づく経済の安定を目標とし、国家の経済活動への関与を縮小し、対外債務の支払いを確実にを行うことを基本としている。また、インフレ率を1993年までに13%まで低下させると同時に通貨の交換性を徐々に回復し、93年までにECへの加盟を予定している。



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業部門	①小麦、とうもろこし、食肉等の一部旧ソ連や西側諸国にも輸出	①貿易の交易条件の悪化及びEC諸国の関税障壁等による輸出の低迷に悩まされ、農業セクターの経営悪化
(2) 工業	①金属、エンジニアリング、食品加工、繊維、医薬品を中心とする化学	①国内需要の冷え込みや旧ソ連、東欧諸国との貿易縮小が原因

### 3. 我が国との関係

- ① 1990年1月、海部前総理大臣、ハンガリー訪問、資金、技術面を中心に具体的支援を約束、両国関係は経済協力等実務面が急速に進展する。
- ② 1991年4月、スズキとの合併を正式調印。更なる直接投資の促進に期待をかけている。また日本を戦略的重要国と位置付けるなど積極的対日本外交を展開している。

## Ⅲ. 援助実績と動向

### 1. 援助の概況

1982年のポーランド問題を契機とする東欧諸国の信用不安に巻き込まれ、ハンガリーも82年対外債務支払い面で危機を迎えたが、同年のIMF、世銀への加盟、緊急政策等の徹底により、リスケジュールという事態に至ることなく国家金融市場の信用を回復し、危機を乗り越えた。しかしその後の世界経済変化により対外債務が年々増加し、近年は西側金融機関も懸念の色を強めている。債務総額は国立銀行の発表によれば90年末に215億ドルにのぼり、マルク建て、円建ての債務の割合が高い。債務の年間利払いは15億ドル程度、元本の借り換えが25億ドル程度で、毎年40億ドル程度の資金を必要としている。クバ蔵相の4カ年計画では債務の支払い能力を維持することも重要政策の一つに挙げているが、国内では元本の補償期限については見直しを求める声も強い。一方、90年の財政赤字は企業の利益が増加し税収が予想を上回ったため財政収支が好転、財政赤字は14億フォリントと小規模にとどまりIMFとの目標額（100フォリント）を大幅に下回った。政府は引き続き、西側諸国の支援を要請している。

### 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

#### (1) 二国間援助

##### ア) 旧ソ連

従来のコメコン貿易で発生した振替ルーブルによるハンガリーの対旧ソ連再建については、1990年初に旧ソ連との間で1振替ルーブル=0.92ドルで交換性通貨に換算するという合意ができています。対旧ソ連再建残高は、89年末の5億振替ルーブルから91年3月末に、21~22億振替ルーブルに増加しているが、決済方法、決済期限、利息の支払いなどの具体的な内容については合意に達していない。

##### イ) 西側諸国

1973年、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に加盟したのを皮切りに、82年IMFに加盟、88年には欧州共同体（EC）と公式関係を樹立した。90年12月EC蔵相会議は構造調整のための中期借款第2弾として2億6,000万ECU（欧州通貨単位、約470億円）の供与を承認した。またECへの正式加盟交渉が進む一方で、EEA（EC、EFTAの市場を統合した「欧州経済地域」、93年1月1日発足の予定）が東欧との協力をより積極的に果たすものになるだろうと期待されている。また、89年7月のブッシュ大統領のハンガリー訪問、89年7月のアルシュ・サミット、89年8月から数回にわたる東欧支援24カ国会議（G24）、89年12月、90年7月の閣僚会議等ではハンガリーの政治・経済改革に対する支援が打ち出されている。

#### (2) 国際機関等の援助

##### ア) 世銀グループ

1990年3月IMFとの間で1億5,920万SDR（2億600万ドル）の1年間のスタンバイ・クレジットが調印された。さらにIMFは91年2月向こう3年間で1億1,400万SDR（16億2,100万ドル）の融資の実行を承認したのに続き、世銀も政府中期経済プログラム支援（2億ドル）、農産物輸出促進ローン（1億ドル）などに合意している。

##### イ) 経済協力開発機構（OECD）

OECDはハンガリー、ポーランド、チェッコ・スロヴァキアに対し外貨獲得を促すため貿易保険制度の創設を働きかけている。1991年10月パリに3カ国の代表を招いて初

の政策対話を実施し、短期・中長期の貿易保険や公的信用供与、リスク評価などのノウハウを指導した。民間企業の輸出や対外投資に対する公的保証の仕組みを定着させ市場経済移行を支援するのが狙いで、会議にはG A T Tや世銀関係者も出席し多国間貿易の枠組みへの統合について説明がなされた。東欧3カ国はG A T Tに加盟はしているが、従来旧ソ連との取り引きがほとんどを占めた上、最近では経済の混乱もあって自由貿易体制の枠組みには組み込まれていない。会議ではG A T T事務局がウルグァイ・ラウンドの現状や西側先進国を中心とする貿易の枠組みを説明し、世界貿易との一体化を促した。

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

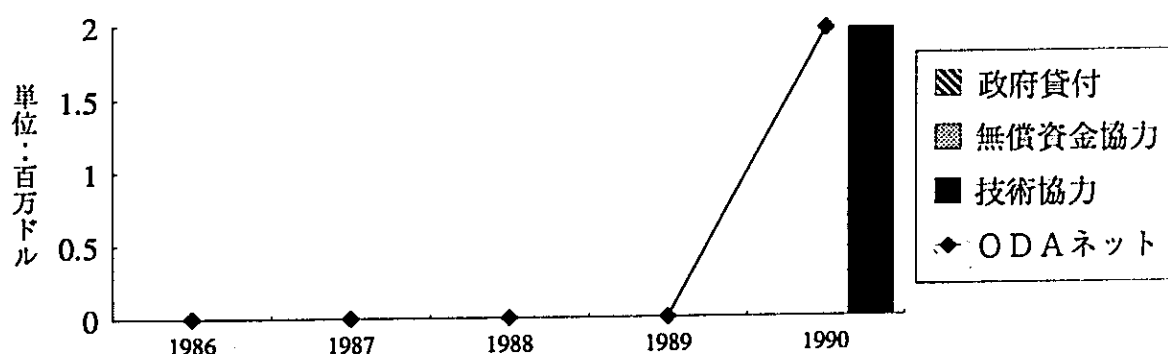
1990年1月、海部前総理大臣がハンガリーを訪問し、改革に対し資金、技術面を中心に具体的支援を約束し、両国関係は経済協力等実務面でも急速に進展した。ハンガリー側は経済改革の成功には日本からの資本・技術の導入が不可欠との認識に立ち、91年4月に正式調印されたスズキとの合併の他、さらなる直接投資の促進に期待をかけている。また日本を戦略的重要国と位置付けるなど積極的対日外交を展開している。

日本は、89年度に改革支援への技術協力に着手し、経営管理、生産管理分野での研修員受入を行った。また、ポーランドに対する食糧援助（小麦）34億円のうち13.2億円分の小麦をハンガリーから調達することにより、間接的にハンガリー支援を行った。さらに90年度にはこれらの2分野に加え農業、環境保全分野等の研修員の受け入れを拡大するとともに、開発計画、エネルギー及び環境分野等の調査団（「ブダペスト市都市廃棄物処理計画」及び「省エネルギー計画」）を派遣した。

#### (2) 技術協力

技術協力については、1990年度までの累計をみると研修員受入 144人、専門家派遣 1人、調査団派遣15人、機材供与86百万円、開発調査2件となっている。

図-4 我が国の対ハンガリーODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1989年度より開始され、89年度には新規50人を商業貿易分野に、90年度は94人を商業貿易、農業、行政分野に受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1989年度は開発計画分野に1人派遣した。90年度は実績がない。

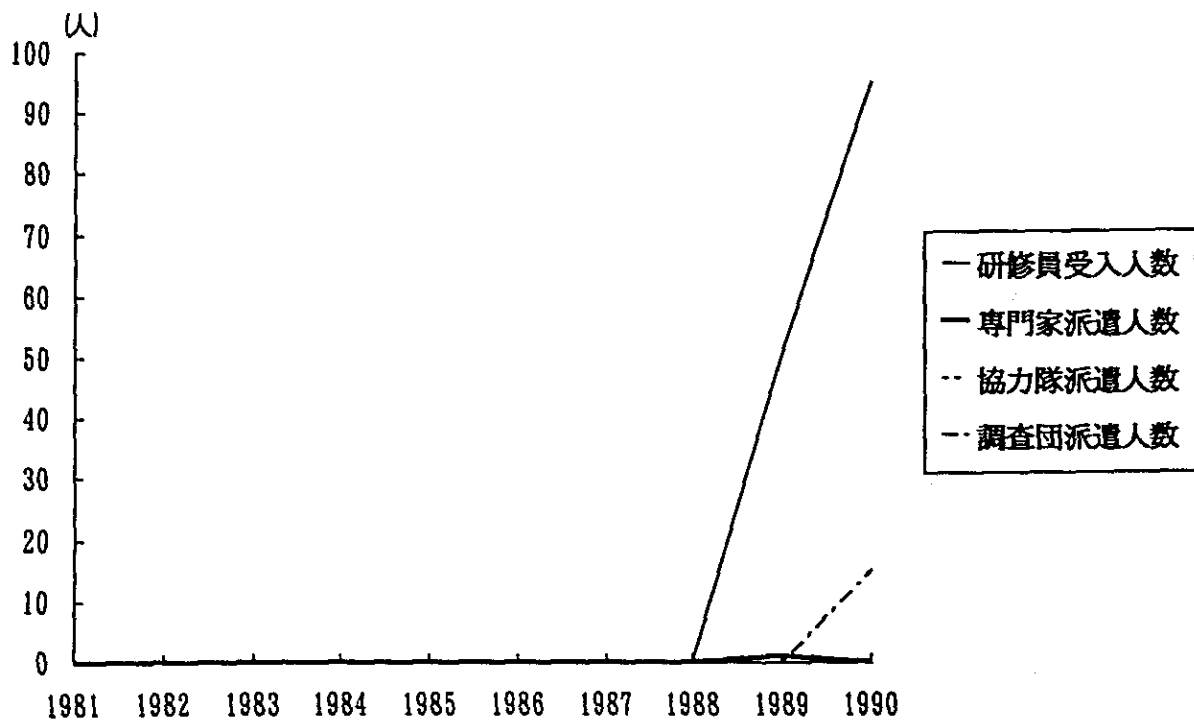
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

エ) 開発調査

開発調査については、1990年度は「省エネルギー計画」等3件が実施された。

図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-6 分野別の研修員受入累積実績  
(ハンガリー)

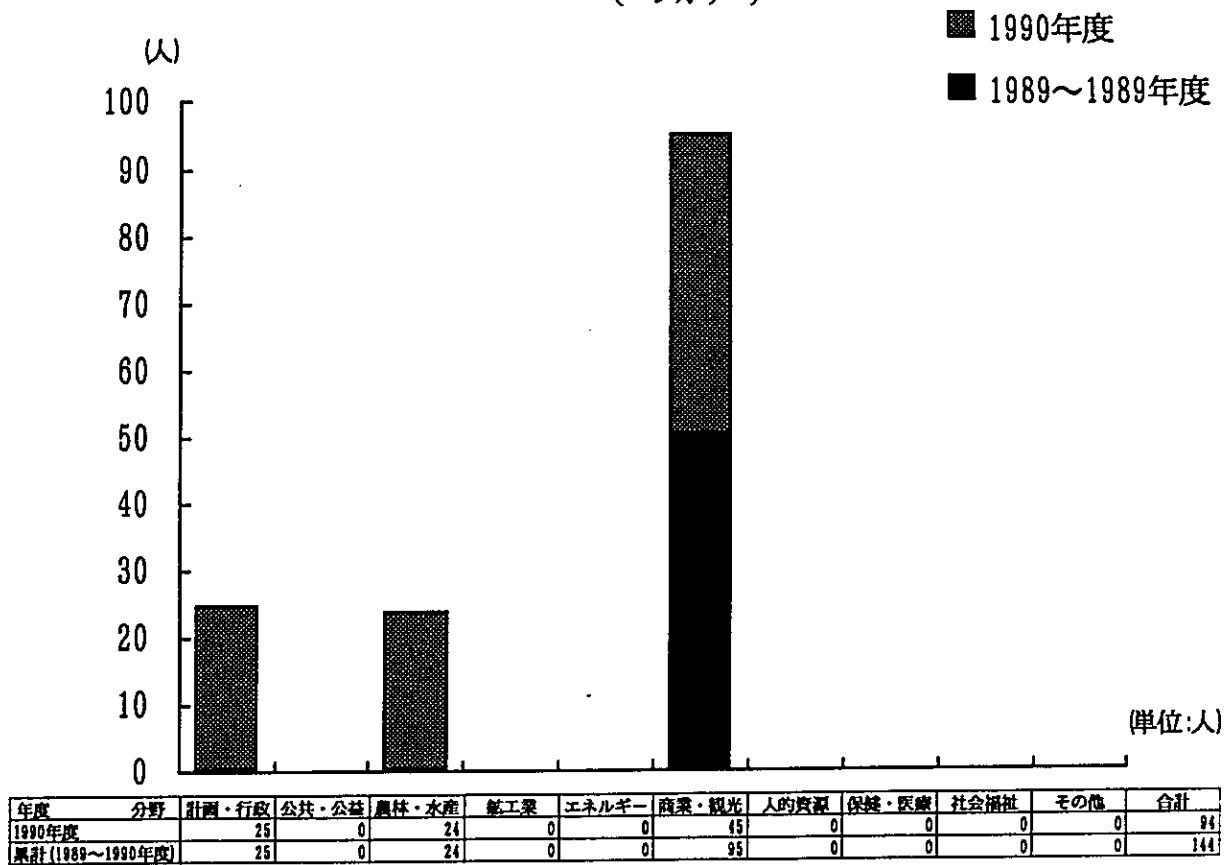


図-7 分野別の専門家派遣累積実績  
(ハンガリー)

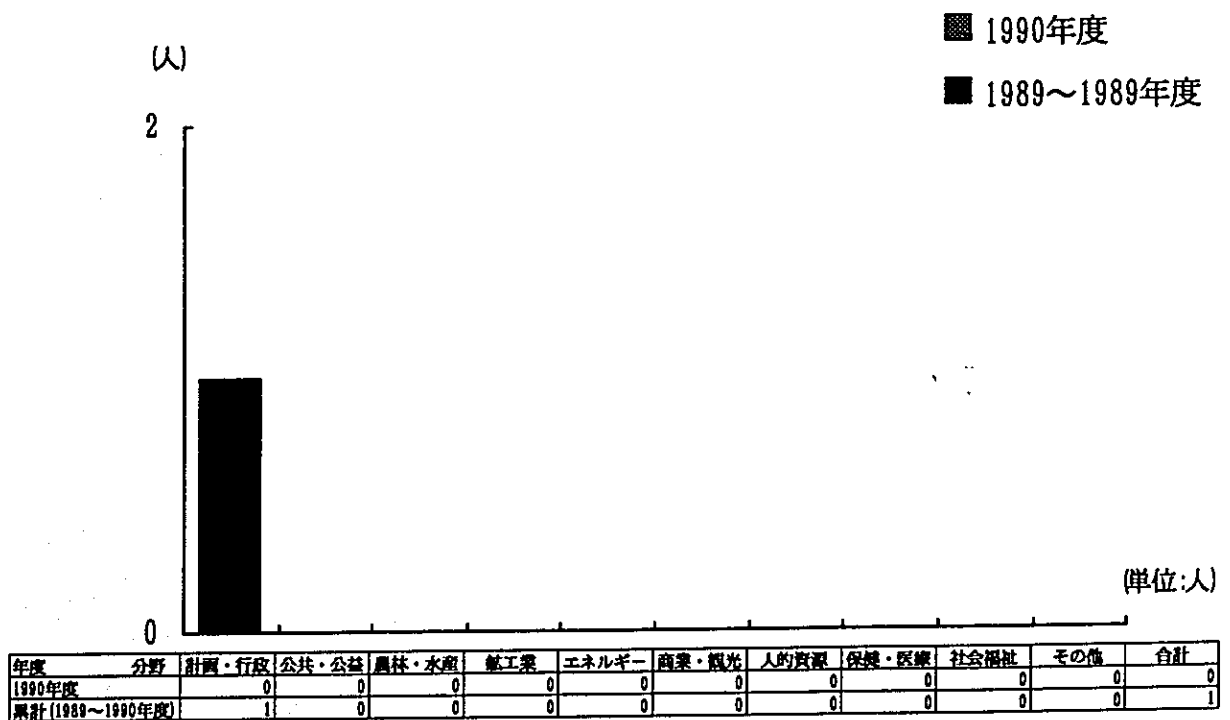


図-6, 7 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図- 8 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ハンガリー)

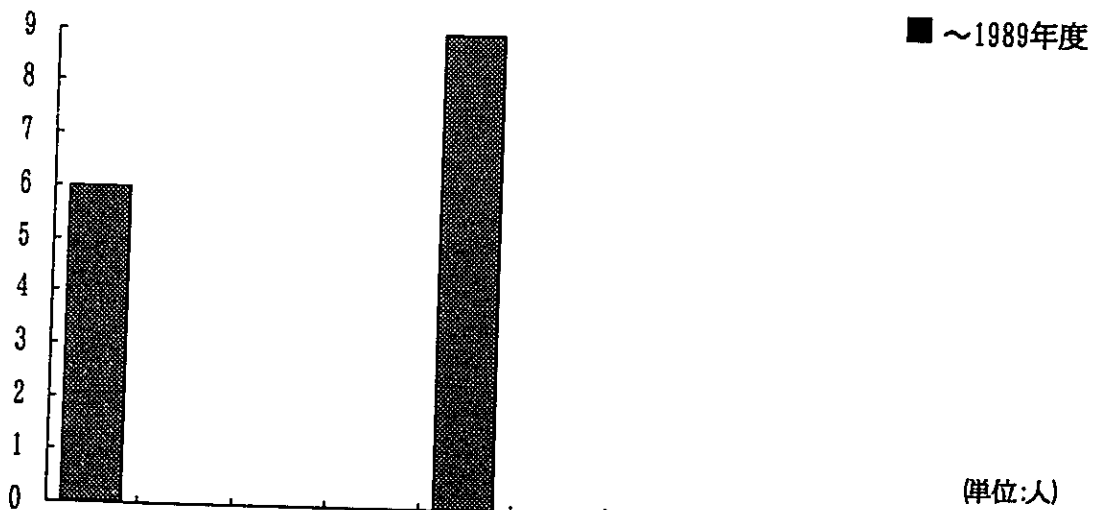
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図- 9 分野別の調査団派遣累積実績  
(ハンガリー)

(人)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		6	0	0	0	9	0	0	0	0	0	15
累計(1990～1990年度)		6	0	0	0	9	0	0	0	0	0	15

図- 8. 9 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

**(3) 無償資金協力**

無償資金協力については、ポーランドに対する食糧援助（小麦）34億円のうちから、13.2億円のハンガリーの小麦を調達することによって間接的なハンガリー支援を行った。

**(4) 円借款**

円借款については、ハンガリーに対して1990年度まで供与されていない。

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ハンガリー共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		334 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 3 件 1 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 1. 省エネルギー計画 (委) (うち終了 0 件) (90年度～92年度)	1 件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	件		新規 1. プダベスト市都市廃棄物処理計画 2. ミシュコロツ市大気汚染対策計画	2 件 (91年度～93年度) (91年度～年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 件)	件
個別専門家派遣				1 名 継続 0 名 1 名 新規 1 名	0 名 0 名 0 名 1 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続 新規	件 件



ハンガリー共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	8	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	1 件	2 百万円 ( 2 百万円)
研修員受入	一般	144 名	( 商業・観光 開発計画・行政 農林業 )	107 名	
	青年招へい 国際機関	0 名 10 名	66 % 17 % 17 %	107 名 0 名 107 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		0 名 0 名 0 名	件
					件
青年海外協力隊	名			2 名 0 名 2 名	
移住事業					
開発投資	件		百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績		件		件

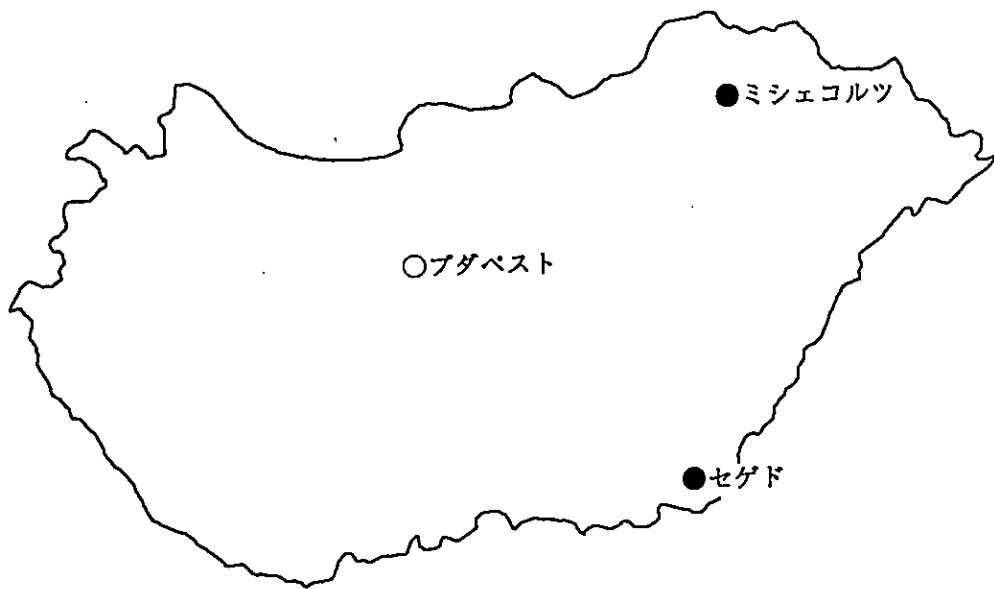
## (2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

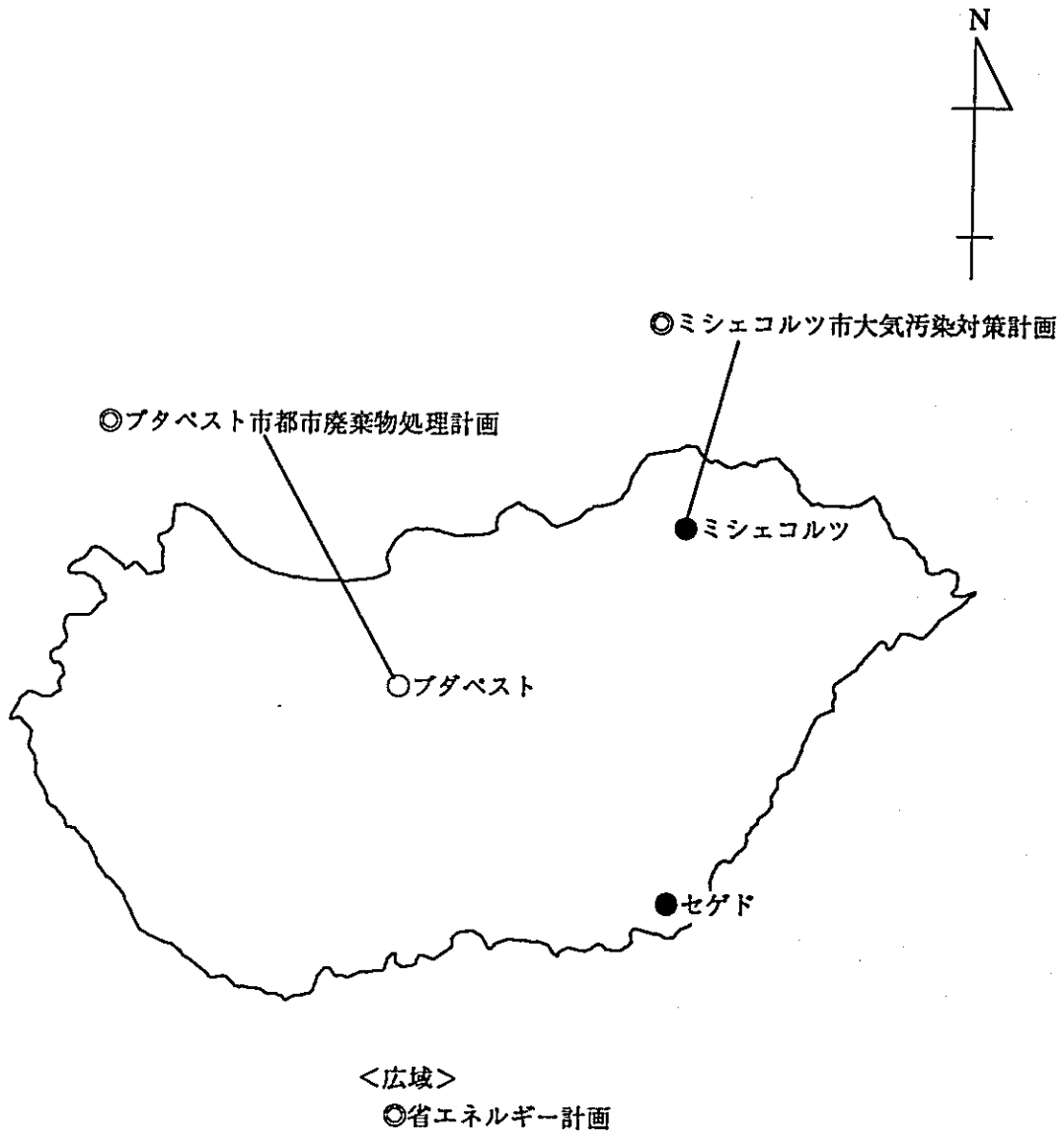


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・○印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

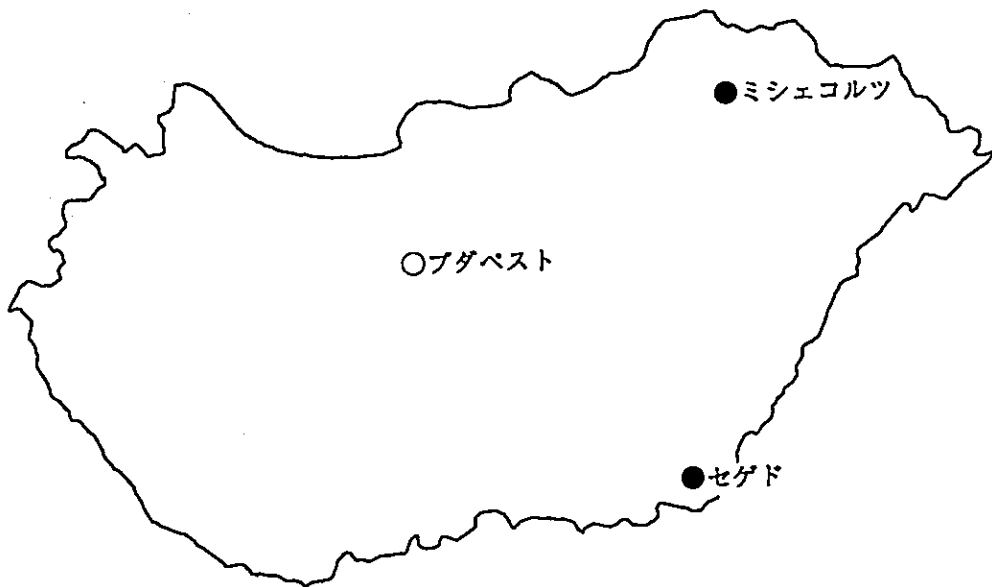
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]

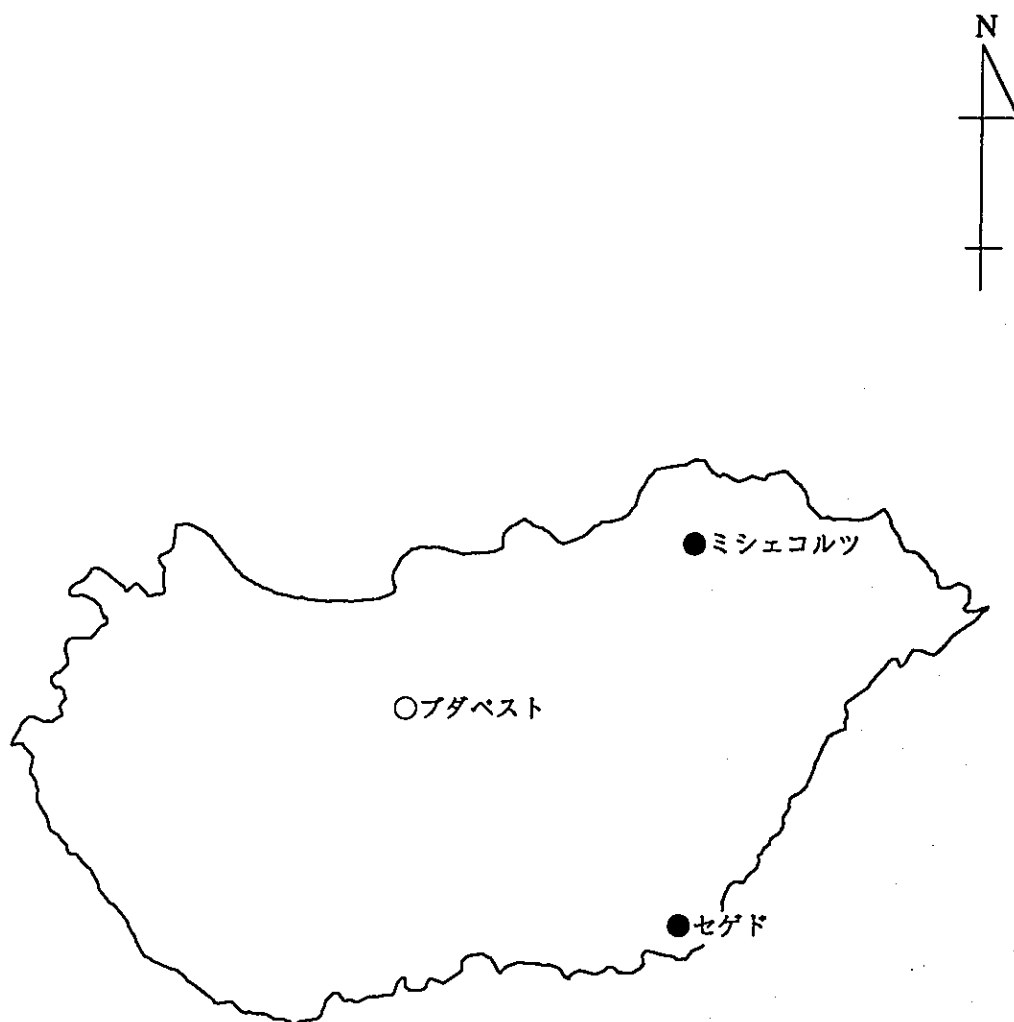


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	ワールド・イミダス, 1991 World Development Report, 1992 ザ・ワールド, 1991 ミリタリー・バランス, 1991-92 我が国の政府開発援助, 下巻 1991	集英社 The World Bank 朝日新聞社 メイナード出版 国際協力推進協会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢  2. 国家経済社会開発計画  3. 我が国との関係	World Development Report, 1992 世界と日本の貿易, 1990 世界年鑑, 1992 データブック, 1991 ハンガリー人民共和国の概観, 1989 ハンガリー共和国の概要 世界と日本の海外直接投資, 1991	The World Bank 日本貿易振興会 共同通信社 二宮書店 外務省 通産省 日本貿易振興会
	世界年鑑, 1991 イミダス, 1992 世界と日本の貿易, 1990 世界と日本の海外直接投資, 1991	共同通信社 集英社 日本貿易振興会 日本貿易振興会
	我が国の政府開発援助, 下巻 1991	国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	世界年鑑, 1991 イミダス, 1992 世界と日本の貿易, 1990 世界と日本の海外直接投資, 1991	共同通信社 集英社 日本貿易振興会 日本貿易振興会
3. 我が国の援助実績と動向	世界年鑑, 1991 イミダス, 1992 世界と日本の貿易, 1990 世界と日本の海外直接投資, 1991 我が国の政府開発援助 下巻, 1991	共同通信社 集英社 日本貿易振興会 日本貿易振興会 国際協力推進協会
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団





●ハンガリー共和国